

上半期総括と今後の取組み

代表取締役社長
小林 敬一

2018年11月1日
古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

- 電装エレクトロニクス、機能製品セグメントは増収増益も、インフラセグメント(情報通信ソリューション、エネルギーインフラ)が減収減益
- 昨年好調だった情報通信ソリューションは、主に顧客需要の回復遅れにより減益
- エネルギーインフラは、新エネルギー案件の受注引当てをQ2で織り込み

(単位：億円)

	17年度上半期 実績	18年度上半期 実績	前年比
売上高	4,575	4,874	+299
営業利益	218	176	▲42
営業利益率	4.8%	3.6%	▲1.2

下半期・年間について

- 18年度の売上高・利益予想を下方修正
- 情報通信ソリューションは北米光ケーブルの売上は徐々に回復も、期初予想に届かず。
エネルギーインフラも受注計画に対する遅れなどにより赤字拡大見通し
- 下半期の償却費・研究開発費は上半期比で増加見込み

※ 今回、下期の為替および銅価前提を見直し（為替：期初 \$ = 105円、今回 \$ = 110円、銅価：期初800円、今回700円）（単位：億円）

	17年度 実績	18年度 期初予想	18年度予想			期初予想差
			上半期実績	下半期予想	通期予想	
売上高	9,673	10,000	4,874	4,926	9,800	▲200
営業利益	448	430	176	224	400	▲30
営業利益率	4.6%	4.3%	3.6%	4.5%	4.1%	▲0.2
経常利益	469	435	159	241	400	▲35
親会社株主に 帰属する当期純利益	285	230	98	102	200	▲30

情報通信ソリューションの状況

<光ファイバ・ケーブル>

● 光ファイバ出荷状況

- ・CATV向けを含めて計画通り順調
(増産投資も計画通り実施中)

● 北米光ケーブルの市況と当社改善状況

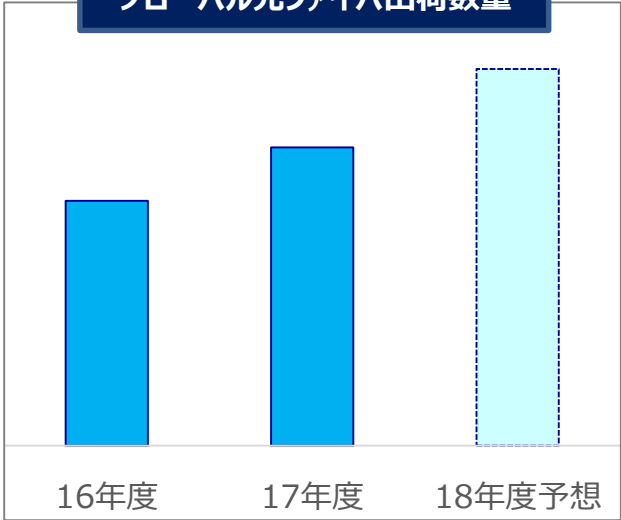
① 通信キャリア：市場牽引も当社の納入は限定的
宅内ケーブルなどでは客先の投資
抑制の影響も

② プロジェクト市場：価格低下の傾向

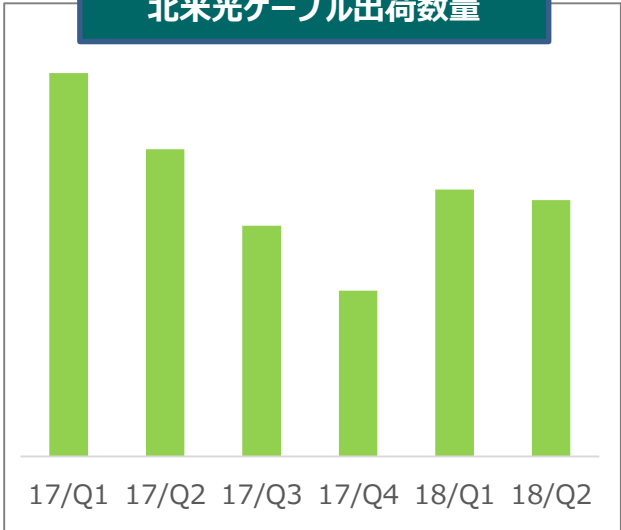
- ・回復基調もペースは期待を下回っている
- ・ローラブルリボンケーブルが受注増
(次年度に寄与する受注案件は増加)

● EMEAでマイクロケーブルの好調継続

グローバル光ファイバ出荷数量



北米光ケーブル出荷数量

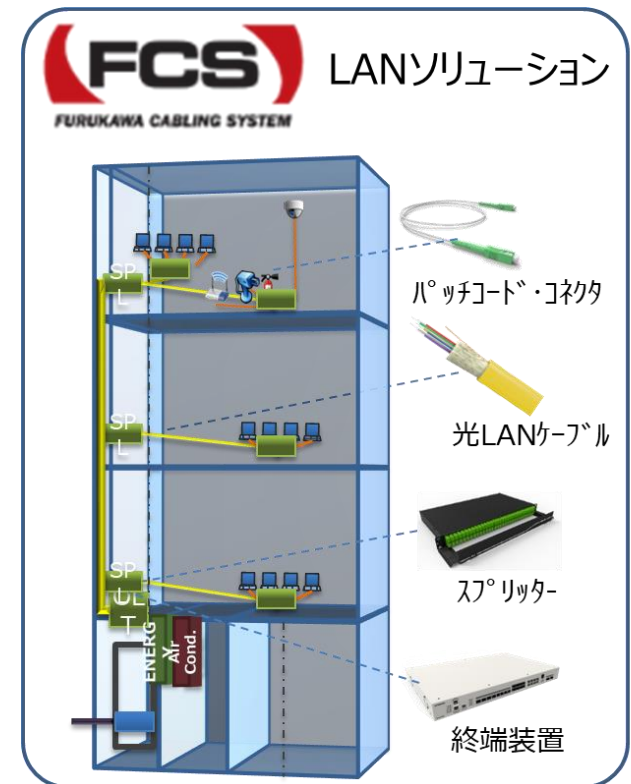


<ファイテル>

- 信号用光源（デジタルコヒーレント製品（ITLA・TOSA））
 - ・市場の在庫調整はほぼ完了し、出荷は改善傾向
 - ・新製品（高出力タイプ）の対応にもほぼ目途
- 励起用光源
 - ・通信トラフィック増大で受注堅調
- 産業用レーザ
 - ・売上増に伴い黒字転換

<ソリューション>

- 南米のFCSビジネスモデルをアジア地域（タイなど）に展開中
（受注：2016年度比70%増）
- 国内4K8K対応で伝送装置受注増



国内・アジア地域にフォーカスした受注活動により、 複数の受注が決定

1. 今後、需要拡大が見込める国内の新エネルギー関連

- 商用実線路で国内初の大型海底線案件を受注（約80億円）
- 受注が非常に有望な海底線案件複数あり（合計100億円以上）
- 新エネの陸上部でも複数案件で受注見込（合計数10億円以上）
- 将来の受注に繋がる発電事業計画段階での協力要請も多数あり

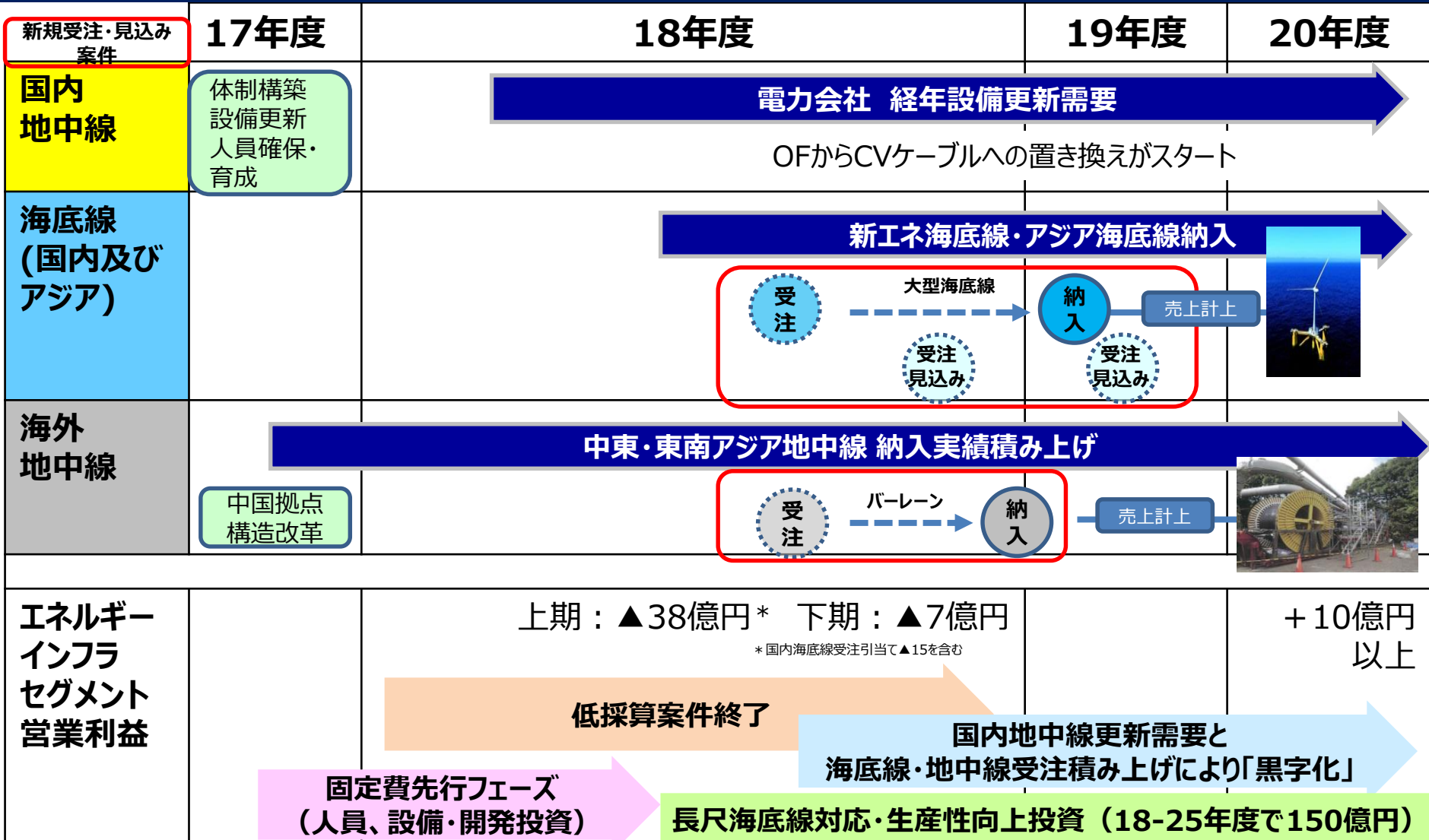
⇒ 国内新エネ分野では確固たる優位なポジションを構築

2. 国内地中線は、OFからCVケーブルへの置き換えがスタート

3. 超高压(400kV)で世界トップクラスの実績・技術力・プロジェクト 履行能力が評価

- バーレーンでの地中線を受注（約140億円）

当初計画通り順調に受注を確保。今後も受注案件を積み上げていく



全事業部門で事業資産利益率を意識したKPI管理を徹底



- 適正な利益を得られる案件受注を徹底
- 収益改善が困難な事業・製品は、縮小・撤退や拠点再編を実施
- 付加価値を訴求できる製品は、積極的な値上げ対応を推進

	実施事例
受注絞り込み	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤハーネス ・建設・電販用汎用電線
縮小・撤退	<ul style="list-style-type: none"> ・銅条（りん青銅条） ・銅管（奥村金属の冷媒配管事業）
拠点閉鎖・再編等	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアケーブル拠点再編（タイ） ・ワイヤハーネス <ul style="list-style-type: none"> メキシコ拠点 工場集約 中国華北拠点閉鎖 インド拠点 工場集約

上場子会社 FCM株式会社の当社保有株式を売却

・FCM株式会社の当社保有株式売却について

業容：電子機能材事業（電気機器や電子部品に使用されている材料・部品の金属メッキ加工や化学処理加工）
電気機能線材事業（電線用導体などの伸線加工）

当社による株式保有比率：55.2%

売却予定先：株式会社アスパラントグループSPC 5号

売却株数：940,567株

売却方法：アスパラントグループSPC 5号による公開買付け

買付け期間：2018年11月2日～11月30日

⇒ 調達資金を注力事業の成長投資

および有利子負債削減による財務体質改善に活用

■ 設備投資、研究開発費とも、想定通りの進捗

○設備投資：光ファイバ増産・生産性向上
 電力ケーブル長尺化対応・生産性向上
 ワイヤハーネス増産・自動化

○研究開発費：高機能ファイバおよびケーブル、ITLA
 車載レーダ、アルミハーネス

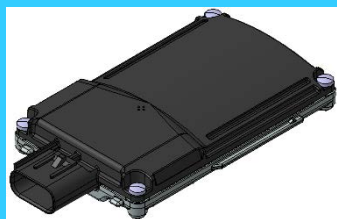
(単位：億円)

	17年度実績	18年度予想（期初予想から変更なし）		
		上期実績	下期予想	通期予想
設備投資	385	209	331	540
減価償却費	251	130	148	278
研究開発費	195	103	125	228

新規開発事例：車載用周辺監視レーダ

- 「後方監視用」では世界最高水準の準ミリ波性能を発揮、「前方監視用」のミリ波にも匹敵する周辺監視レーダを開発（準ミリ波、パルス方式）
- － パルス方式の特長を最大限に引き出し、バンパー内搭載性は維持しつつ、ミリ波レーダでは難しい遠方検知と近傍・極近傍検知の両立を実現
- － 速度分解能の向上により、ミリ波周辺監視レーダ相当の分解能を実現（歩行者や車両周辺の障害物検知・分離能力向上）
- － 小型・軽量化（既存製品比▲40%）

次世代品



開発完了

前側方検知
(パルス方式)

前側方検知
(パルス方式)

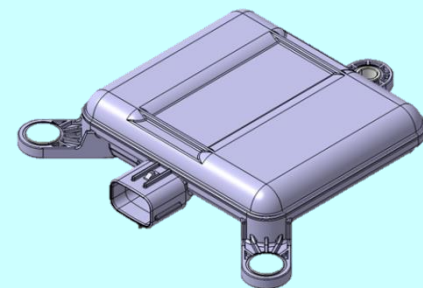
後側方検知
(パルス方式)

後側方検知
(パルス方式)

量産中

既存製品

2016/11より
「マツダCX-5」の
後側方監視レーダとして採用



ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***